

沖縄県の介護労働市場の概況

介護労働市場の特徴としては、全産業と比較して有効求人倍率が高いことが挙げられる。その一方で、介護関連の職種は、他の業種と比較して高い離職率を示しており、全労働者と比較して給与水準が低いという傾向も全国的に見られるようだ。

介護労働者は、年々増加傾向にあり、2000年には全国で約55万人であったが、2007年には約124万人と2倍以上となっている。また、2014年には、140～160万人の介護労働者が必要となるという試算もあり、介護関連分野は、今後もさらに労働需要が見込まれる市場のひとつとなっている。

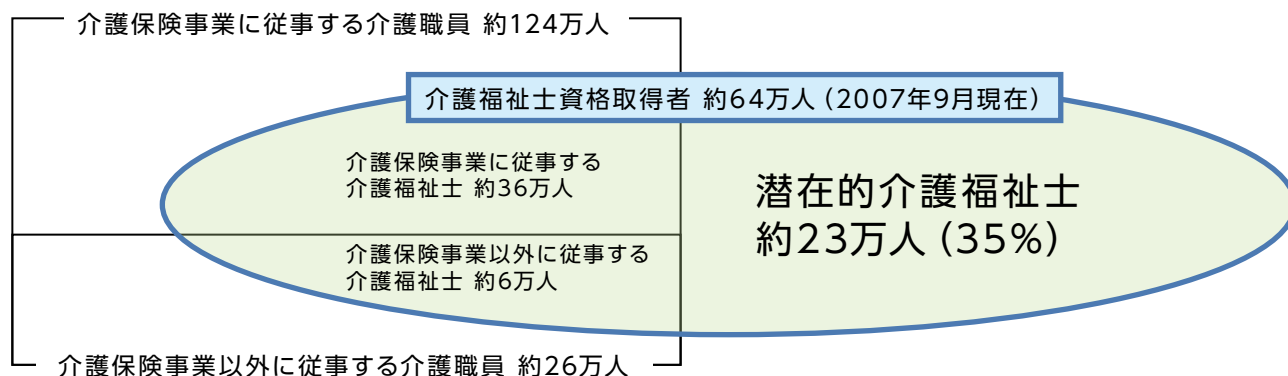
●潜在的労働者を含めると労働力は満たされている

有効求人倍率は高く、今後もさらなる労働需要が見込まれている介護関連分野ではあるものの、介護関連の資格を取った者でも、実際に介護等の業務に従事していないという現状もみられるようだ。

介護関連職種の資格である介護福祉士では、介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士が全国で約23万人と推計されている。

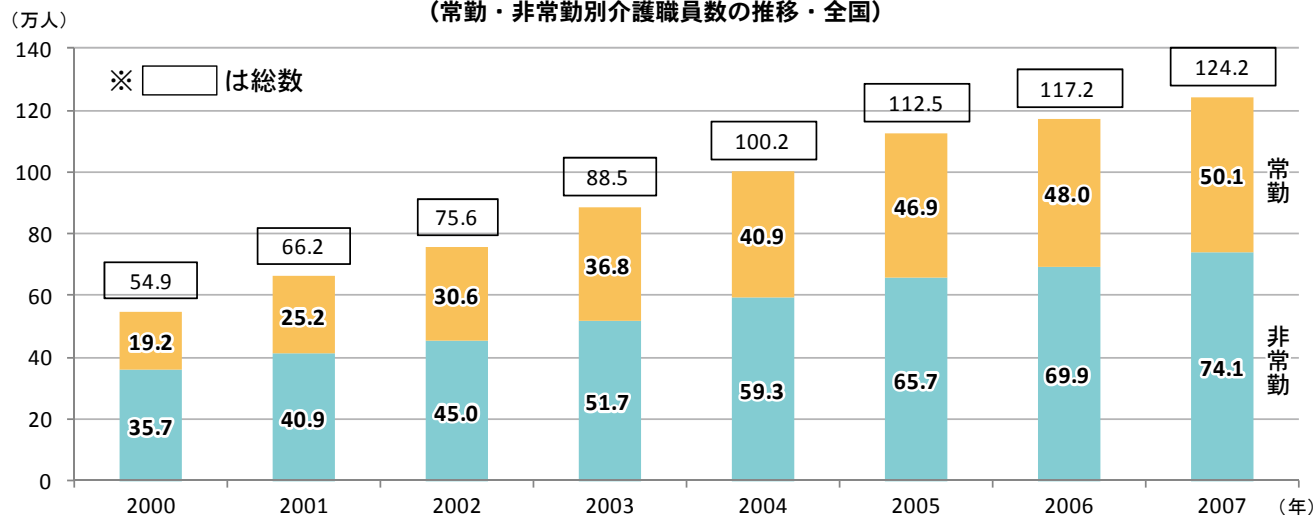
介護職員約124万人に、この数をプラスすると約147万人となり、2014年に必要となると試算されている介護労働者とはほぼ同程度の人数となる。

図表1 潜在的介護福祉士は全国で35%



(資料)厚生労働省

図表2 増加傾向が続く介護職員数。常勤・非常勤の割合は、6：4と一定で推移
(常勤・非常勤別介護職員数の推移・全国)



(資料)厚生労働省「介護サービス・事業所調査」

●沖縄県の採用率は1位だが、離職率も1位

財団法人介護労働安定センター「2009年度介護労働実態調査」によると、沖縄県の介護関連職種の離職率は、23.7%と全国1位の水準となっている。

「1年未満の者」の離職率は全国平均を下回っているものの、「1年以上3年未満の者」の離職率で、全国平均を上回る結果となっている。

●平均賃金（月給の者）は全国と2万円以上の差

沖縄県の介護関連職種の賃金をみると、全体平均の賃金（月給、日給、時給）では、約16万円と全国並みの水準となっている。内訳を見ると、非正社員は全国を上回るものの、正社員では、全国と比べて約2万円下回っている。また、給与支払い形態が月給の者のみに絞ると、2万円以上の差がみられる。

図表3 沖縄県の離職率は、20%を超えており、全国1位の水準となっている
(2009年度9月現在・都道府県別離職率順位・全職種)

離職率順位	都道府県	回答事業所数	(人) 2008年 時点の在籍者数 A	(人) 2009年 時点の在籍者数 B	(人) 採用者 C	(人) 離職者 D	(%) 採用率 C/A	(%) 離職率 D/A	(%) 増加率 (C-D)/A	(%) 1年未満の者の離職率	(%) 1年以上3年未満の者の離職率
	全国	5,413	96,020	103,879	24,224	16,365	25.2	17.0	8.2	43.1	32.5
1	沖縄県	57	773	851	261	183	33.8	23.7	10.1	37.2	35.0
2	神奈川県	267	5,120	5,625	1,604	1,099	31.3	21.5	9.9	45.6	33.1
3	愛知県	257	4,651	5,076	1,419	994	30.5	21.4	9.1	42.6	28.6
4	佐賀県	54	696	730	182	148	26.1	21.3	4.9	41.9	41.2
5	大分県	63	857	941	260	176	30.3	20.5	9.8	55.1	27.8
6	大阪府	405	6,792	7,457	2,059	1,394	30.3	20.5	9.8	51.9	33.1
7	三重県	81	1,271	1,414	400	257	31.5	20.2	11.3	44.7	30.0
8	静岡県	128	2,614	2,735	632	511	24.2	19.5	4.6	38.7	36.2
9	兵庫県	211	3,864	4,236	1,123	751	29.1	19.4	9.6	46.2	30.9
10	埼玉県	192	3,302	3,649	981	634	29.7	19.2	10.5	50.9	31.2

(資料) 財団法人介護労働安定センター「2009年度介護労働実態調査」をもとに作成
(注) 全職種とは、正社員および非正社員の合計

図表4 全体平均では、非正社員の賃金のみ全国を上回る(2009年度9月分)

		回答者数(人)	平均実賃金(円)	最低額(円)	最高値(円)	中央値(円)
全国	全体	63,464	162,951	630	1,040,450	165,600
	正社員	31,525	225,788	1,200	1,040,450	218,700
	非正社員	30,324	99,782	630	525,784	90,000
沖縄	全体	621	160,846	3,125	565,651	160,000
	正社員	315	206,999	95,200	565,651	190,593
	非正社員	288	112,770	3,125	222,500	119,548

(資料) 財団法人介護労働安定センター「2009年度介護労働実態調査」をもとに作成

図表5 給与月給の者のみの平均賃金は、2万円以下下回る水準。最低額は、全国よりも高い水準(2009年度9月分)

		回答者数(人)	平均実賃金(円)	最低額(円)	最高値(円)	中央値(円)
全国	全体	31,813	230,507	97,600	1,040,450	219,900
	正社員	28,964	234,621	97,600	1,040,450	223,604
	非正社員	2,402	181,906	98,420	504,200	176,232
沖縄	全体	351	204,625	100,000	565,651	190,000
	正社員	293	212,592	100,000	565,651	195,000
	非正社員	48	166,277	121,080	222,500	159,924

(資料) 財団法人介護労働安定センター「2009年度介護労働実態調査」をもとに作成

●有効求人倍率は、全国平均を大きく下回る

沖縄県の有効求人倍率は0.40倍（2006年度）と全国でも最下位であるが、介護関連職種の倍率は、常用（含パート）0.69倍、常用（除パート）0.59倍、常用的

パートタイム1.06倍と、全国同様に全職業と比較して高い倍率となっている。

また、雇用形態別では、常用的パートタイムの倍率が高い点は同様であるが、全国でも最下位の水準である。

図表6 沖縄県の介護関連職種の有効求人倍率は0.69倍（2006年度・都道府県別有効求人倍率）

	全職業（倍）			介護関連職種（倍）		
	常用（含パート）	常用（除パート）	常用的パートタイム	常用（含パート）	常用（除パート）	常用的パートタイム
	1.02	0.92	1.35	1.74	1.22	3.08
北海道	0.53	0.46	0.80	0.81	0.63	1.47
青森県	0.43	0.36	0.67	0.77	0.62	1.27
岩手県	0.76	0.69	1.08	1.04	0.83	1.86
宮城県	0.90	0.83	1.17	1.21	0.90	2.23
秋田県	0.60	0.48	0.98	0.75	0.56	1.45
山形県	1.01	0.84	1.64	1.39	1.18	2.09
福島県	0.82	0.74	1.12	1.56	1.18	2.82
茨城県	0.92	0.81	1.22	2.14	1.73	3.01
栃木県	1.32	1.22	1.63	1.85	1.47	2.66
群馬県	1.33	1.19	1.75	1.79	1.33	2.84
埼玉県	0.98	0.85	1.37	2.39	1.60	4.09
千葉県	0.87	0.71	1.33	2.29	1.20	4.75
東京都	1.42	1.27	2.04	2.82	1.94	5.46
神奈川県	0.98	0.91	1.20	2.42	1.53	4.60
新潟県	1.07	1.02	1.22	1.32	1.23	1.59
富山県	1.24	1.15	1.49	1.66	1.46	2.02
石川県	1.22	1.07	1.77	1.61	1.31	2.78
福井県	1.69	1.24	1.66	1.60	1.27	2.34
山梨県	1.08	0.94	1.44	2.07	1.41	3.57
長野県	1.16	1.09	1.34	1.71	1.50	2.10
岐阜県	1.36	1.29	1.52	2.46	1.95	3.54
静岡県	1.19	1.15	1.32	2.38	1.87	3.57
愛知県	1.79	1.82	1.71	2.86	2.04	4.41
三重県	1.36	1.32	1.45	2.32	1.67	3.54
滋賀県	1.21	1.14	1.39	1.82	1.33	2.68
京都府	0.98	0.85	1.30	1.36	0.89	2.18
大阪府	1.21	1.08	1.64	2.27	1.41	4.32
兵庫県	0.91	0.80	1.20	1.77	1.03	3.29
奈良県	0.79	0.60	1.36	2.25	1.29	4.21
和歌山県	0.80	0.67	1.18	1.90	1.15	3.50
鳥取県	0.71	0.63	0.97	0.74	0.61	1.10
島根県	0.84	0.68	1.28	1.40	1.24	1.75
岡山県	1.26	1.12	1.72	1.79	1.42	2.82
広島県	1.21	1.15	1.36	1.59	1.26	2.25
山口県	1.06	0.93	1.42	1.35	0.92	2.39
徳島県	0.85	0.67	1.52	1.70	1.44	2.23
香川県	1.23	1.01	2.06	2.14	1.49	4.72
愛媛県	0.84	0.73	1.19	1.43	1.21	2.02
高知県	0.46	0.35	1.03	1.65	1.02	4.81
福岡県	0.83	0.76	1.11	1.28	1.00	2.18
佐賀県	0.63	0.52	0.97	0.96	0.70	1.63
長崎県	0.57	0.50	0.75	0.74	0.54	1.33
熊本県	0.75	0.69	0.98	1.08	0.81	1.91
大分県	0.97	0.90	1.15	1.04	0.78	1.76
宮崎県	0.66	0.61	0.80	0.98	0.80	1.50
鹿児島県	0.58	0.50	0.80	0.96	0.73	1.55
沖縄県	0.40	0.36	0.63	0.69	0.59	1.06

（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）常用：無期雇用か又は4ヶ月以上の雇用契約期間が定められている者 パートタイム：所定労働時間が通常の労働者より短い者
常用的パートタイム：パートタイムのうち、無期雇用か又は4ヶ月以上の雇用期間によって就労する者

●平均賃金と有効求人倍率

都道府県別の有効求人倍率と都道府県別の平均賃金の関係をみると、強い正の相関がみられる。

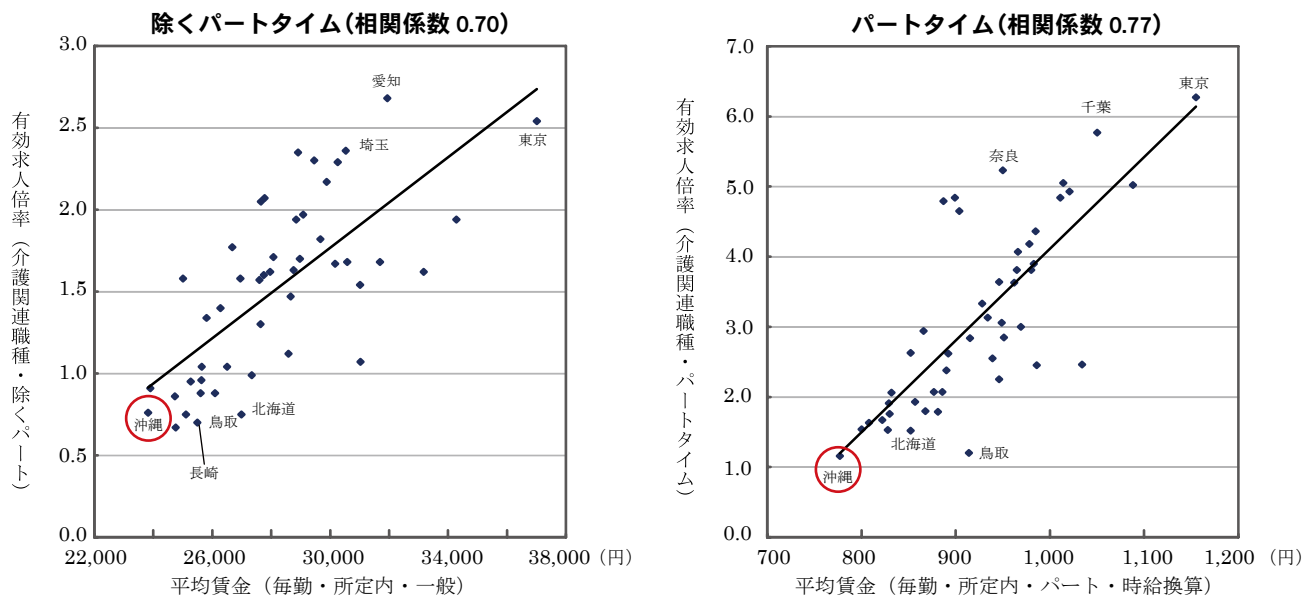
賃金に左右されるという点では、東京に代表されるように、全産業の平均賃金水準が高く、有効求人倍率が高い都道府県においては、人材を確保することは容易ではないと考えられる。

また、先述の沖縄県の離職率について、内訳をみると、非正社員の離職率は、全国1位と高いものの、正社員では、16.7%（全国17位）となっており、割合としてはほぼ全国並みの水準である。

沖縄県においては、他県に比べて雇用形態の差による労働者の流動性が大きく表れていることがうかがえるとともに、賃金以外の要因が影響していることも考えられる。

（海邦総研経営企画部研究員／新里治史）

図表7 平均賃金と有効求人倍率は、高い相関を持つ



（資料）厚生労働省（2007年度）

図表8 正社員のみでみると、沖縄県の離職率は17位の水準
（2009年度9月現在・都道府県別離職率順位・正社員のみ）

離職率順位	都道府県	回答事業所数	(人) 時点の 2008年 9月30日 A	(人) 時点の 2009年 9月30日 B	(人) 採用者 C	(人) 離職者 D	(%) 採用率 C / A	(%) 離職率 D / A	(%) 増加率 (C - D) / A	(%) 1年未満 の者の 離職率	(%) 1年以上 3年未満 の者の 離職率
	全国	4,456	41,676	44,825	9,825	6,676	23.6	16.0	7.6	36.4	34.9
1	大阪府	305	2,007	2,196	687	498	34.2	24.8	9.4	45.6	38.8
2	大分県	46	422	476	153	99	36.3	23.5	12.8	53.5	31.3
3	神奈川県	204	1,781	1,976	594	399	33.4	22.4	10.9	37.3	37.3
16	静岡県	107	1,220	1,299	284	205	23.3	16.8	6.5	30.2	39.0
17	沖縄県	48	348	356	66	58	19.0	16.7	2.3	25.9	39.7
18	鹿児島県	103	856	894	179	141	20.9	16.5	4.4	26.2	34.0
19	奈良県	42	419	417	67	69	16.0	16.5	-0.5	36.2	39.1
20	京都府	71	669	733	173	109	25.9	16.3	9.6	42.2	33.0

（2009年度9月現在・都道府県別離職率順位・非正社員のみ）

	全体	4,930	54,344	59,054	14,399	9,689	26.5	17.8	8.7	47.8	30.8
1	沖縄県	49	425	495	195	125	45.9	29.4	16.5	42.4	32.8

（資料）財団法人介護労働安定センター「2009年度介護労働実態調査」をもとに作成